

平成26年度 総社市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)



2016年30日高尾山マラソン(スタート付近)

平成28年3月

総社市総務部財政課



目 次

I 平成26年度総社市財務諸表	
① 対象とする会計の範囲	1
② 作成基準日	
③ 財務4表の種類	
II 平成26年度普通会計	
普通会計財務書類4表の概要	3
○ 普通会計貸借対照表	4
市民一人当たりの普通会計貸借対照表	5
ア 普通会計の貸借対照表の概要	6
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 用語解説	
有形固定資産明細表	8
投資及び出資金明細表	9
貸付金明細表	
基金等明細表	10
長期延滞債権明細表	11
未収金明細表	
○ 普通会計行政コスト計算書	12
市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	13
ア 普通会計の行政コスト計算書の概要	14
イ 用語解説	
○ 普通会計純資産変動計算書	15
市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書	16
ア 普通会計の純資産変動計算書の概要	17
イ 用語解説	
○ 普通会計資金収支計算書	18
市民一人当たりの普通会計資金収支計算書	19
ア 普通会計の資金収支計算書の概要	20
イ 用語解説	
III 平成26年度全会計	
全会計財務書類4表の概要	21
○ 全会計貸借対照表	22
市民一人当たりの全会計貸借対照表	23
ア 全会計の貸借対照表の概要	24
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の普通会計との対比	
○ 全会計行政コスト計算書	25
市民一人当たりの全会計行政コスト計算書	26
ア 全会計の行政コスト計算書の概要	27
イ 普通会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 普通会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 全会計純資産変動計算書	28
市民一人当たりの全会計純資産変動計算書	29
ア 全会計の純資産変動計算書の概要	30
イ 普通会計純資産変動計算書との比較	
○ 全会計資金収支計算書	31
市民一人当たりの全会計資金収支計算書	32
ア 全会計の資金収支計算書の概要	33
イ 普通会計資金収支計算書との比較	

IV 平成26年度連結

連結財務書類4表の概要	34
○ 連結計貸借対照表	35
市民一人当たりの連結貸借対照表	36
ア 連結貸借対照表の概要	37
イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比	
ウ 有形固定資産の全会計との対比	
○ 連結行政コスト計算書	38
市民一人当たりの連結行政コスト計算書	39
ア 連結行政コスト計算書の概要	40
イ 全会計行政コスト計算書(性質別)との比較	
ウ 全会計行政コスト計算書(目的別)との比較	
○ 連結純資産変動計算書	41
市民一人当たりの連結純資産変動計算書	42
ア 連結純資産変動計算書の概要	43
イ 全会計純資産変動計算書との比較	
○ 連結資金収支計算書	44
市民一人当たりの連結資金収支計算書	45
ア 連結資金収支計算書の概要	46
イ 全会計資金収支計算書との比較	

平成26年度 総社市財務諸表

総社市では、総務省の示した方式により、「貸借対照表」(バランスシート)を公表してきましたが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び外郭団体も含めた連結ベースの財務書類4表を公表しています。

①対象とする会計の範囲

総社市では、財務4表をそれぞれ普通会計、全会計、連結ベースで作成しました。

全会計とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは全会計に一部事務組合等、外郭団体を含めたものです。

普通会計・・・・・・・・一般会計，総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計
特別会計・・・・・・・・国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，農業集落排水事業費特別会計，公共下水道事業費特別会計，国民宿舎事業費特別会計，水道事業会計，工業用水道事業会計
一部事務組合等・・岡山県市町村税整理組合，総社広域環境施設組合，湛井十二箇郷組合，岡山市外1市大正池水利組合，岡山県市町村総合事務組合，備南競艇事業組合，倉敷地区農業共済事務組合，岡山県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・・・・・・総社市土地開発公社，総社市文化振興財団，農業公社きびの里

なお，スキーム音楽振興財団については，出資割合が50%未満のため連結対象にしていません。

②作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成27年3月31日としました。

ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③財務4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別及び行政目的別で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・手数料等）がどれほどあるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,473,092
①生活インフラ・国土保全	59,559,378	(2) 長期未払金	
②教育	21,048,763	①物件の購入等	
③福祉	2,339,522	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	1,205,289	③その他	
⑤産業振興	7,565,695	長期未払金計	
⑥消防	2,134,759	(3) 退職手当引当金	3,977,351
⑦総務	3,344,370	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産計	97,195,776	固定負債合計	31,450,443
(2) 売却可能資産	49,436		
公共資産合計	97,245,212	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,749,461
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	3,410,456	(3) 未払金	
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	522,900
投資及び出資金計	3,410,456	(5) 買付引当金	218,977
(2) 貸付金	322,630	流動負債合計	3,491,338
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	811,049	負債合計	34,941,781
②その他特定目的基金	4,121,915		
③土地開発基金	327,546		
④その他特定経運用基金	14,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	5,274,510		
(4) 長期延滞債権	671,434		
(5) 回収不能見込額	△ 229,252		
投資等合計	9,449,778		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,905,006		
②徴債基金	871,619		
③繰上預金	1,263,098		
現金預金計	6,039,723		
(2) 未収金			
①地方債	118,489		
②その他	20,258		
③回収不能見込額	△ 46,269		
未収金計	92,478		
流動資産合計	6,132,201		
資 産 合 計	112,828,191		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	15,796,400
		2 公共資産等整備一般財源等	71,269,986
		3 その他一般財源等	△ 9,179,976
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	77,886,410
		負債・純資産合計	112,828,191

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,339,258 千円
②教育	98,870 千円
③福祉	503,479 千円
④環境衛生	794,913 千円
⑤産業振興	1,033,000 千円
⑥消防	17,248 千円
⑦総務	338,042 千円
計	4,124,810 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	990,486 千円
②地方債	452,360 千円
③一般財源等	2,681,964 千円
計	4,124,810 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	4,129,691 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,957,902千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,778,084 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	30,222,553 千円	30,222,553 千円	
債務負担行為支出予定額	846,260 千円		846,260 千円
公営事業地方債負担見込額	11,618,696 千円		11,618,696 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	585,482 千円		585,482 千円
退職手当負担見込額	4,505,089 千円	4,505,089 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4 千円		4 千円
運轉実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担控除資産	39,554,721 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,274,810 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,997,097 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,282,814 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,223,363 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,248,261千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,149,469千円です。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 67,820人)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 405
①生活インフラ・国土保全 878	(2) 長期未払金
②教育 310	①物件の購入等 0
③福祉 34	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18	③その他 0
⑤産業振興 112	長期未払金計 0
⑥消防 31	(3) 退職手当引当金 59
⑦総務 49	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 1,433	固定負債合計 464
(2) 売却可能資産 1	
公共資産合計 1,434	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 41
①投資及び出資金 50	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 50	(4) 翌年度支払予定退職手当 8
(2) 貸付金 5	(5) 賞与引当金 3
(3) 基金等	流動負債合計 51
①退職手当目的基金 12	
②その他特定目的基金 61	負債合計 515
③土地開発基金 5	
④その他定額運用基金 0	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 233
基金等計 78	
(4) 長期延滞債権 10	2 公共資産等整備一般財源等 1,051
(5) 回収不能見込額 △ 3	3 その他一般財源等 △ 135
投資等合計 140	4 資産評価差額 0
3 流動資産	純資産合計 1,149
(1) 現金預金	
①財政調整基金 58	
②減價基金 13	
③歳計現金 19	
現金預金計 89	
(2) 未収金	
①地方税 2	
②その他 0	
③回収不能見込額 △ 1	
未収金計 1	
流動資産合計 90	
資 産 合 計 1,664	負債・純資産合計 1,664

ア 普通会計の貸借対照表の概要

平成26年度末の資産総額は約1,128億円、負債総額は約349億円、純資産総額は約779億円です。

純資産である779億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である349億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たり換算すると、資産総額1,664千円、負債総額515千円、純資産総額1,149千円です。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	決算統計上の区分	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など	土木費	61.3%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	教育費	21.7%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	民生費	2.4%
環境衛生	斎場、最終処分場など	衛生費	1.2%
産業振興	農道、農業用排水路など	労働費、商工費、農林業費	7.8%
消 防	消防署、防火水槽など	消防費	2.2%
総 務	市庁舎、その他	総務費、その他	3.4%

※昭和44年度から平成26年度までの決算統計上の普通建設事業費の累計

ウ 用語解説

- ・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用又は公共用に供されていない土地や建物など

- ・投資及び出資金

債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為に係る出捐金等

- ・貸付金

金銭消費貸借契約に基づく債権のうち、回収期日が到来していないもの

- ・基金等

基金とは、地方自治法第241条の規定に基づき、地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられた資金又は財産

- ・長期延滞債権

債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権

- ・回収不能見込額
債権のうち、将来の回収が見込まれない額
総社市の場合、過去3年～5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）
の平均値で計算しています。
- ・流動資産
現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産
- ・未収金
債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権
- ・固定負債
貸借対照表基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するもの
- ・退職手当引当金
当年度末に全職員（当年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当見込額
から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
- ・流動負債
負債のうち、その支払い期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するもの
- ・賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額

有形固定資産明細表(平成26年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	17,466,382	70,521,541	28,329,545	1,518,236	42,191,996
道路	7,090,051	28,209,241	10,738,581	561,619	17,470,660
橋りょう	706,814	2,337,618	673,623	38,949	1,663,995
河川	808,939	1,863,537	637,260	37,128	1,226,277
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	8,635,116	36,733,574	15,226,641	852,951	21,506,933
街路	5,019,040	9,388,169	3,488,952	195,446	5,899,217
都市下水路	71,979	1,731,367	1,498,028	32,486	233,339
区画整理	484,731	16,061,267	5,957,688	391,229	10,103,579
公園	3,027,742	9,271,378	4,085,183	229,427	5,186,195
その他	31,624	281,393	196,790	4,363	84,603
住宅	142,345	1,227,035	942,625	23,601	284,410
空港	0	0	0	0	0
その他	83,117	150,536	110,815	3,988	39,721
教育	3,947,689	30,295,848	13,194,774	587,537	17,101,074
小学校	1,836,231	12,158,920	6,374,142	237,138	5,784,778
中学校	425,349	7,831,918	2,815,956	148,422	5,015,962
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	597,575	3,214,732	1,350,150	64,274	1,864,582
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	570,575	4,947,149	1,755,349	95,035	3,191,800
その他	517,959	2,143,129	899,177	42,668	1,243,952
福祉	791,031	4,983,427	3,434,936	167,115	1,548,491
保育所	368,308	825,065	501,367	19,779	323,698
その他	422,723	4,158,362	2,933,569	147,336	1,224,793
環境衛生	433,470	4,147,499	3,375,680	48,460	771,819
清掃	295,932	2,185,209	1,700,623	23,449	484,586
ごみ処理	228,136	614,870	548,399	10,837	66,471
し尿処理	57,435	1,168,053	1,136,962	8,473	31,091
その他	10,361	402,286	15,262	4,139	387,024
保健衛生	81,171	1,435,257	1,214,303	19,179	220,954
その他	56,367	527,033	460,754	5,832	66,279
産業振興	3,014,576	21,101,083	16,549,964	444,938	4,551,119
労働	284,433	599,090	557,808	9,863	41,282
農林水産業	1,152,677	17,706,312	14,274,032	343,086	3,432,280
造林	8,449	105,645	76,182	3,585	29,463
林道	105,571	1,468,278	643,364	30,175	824,914
治山	4,893	93,178	57,767	2,599	35,411
砂防	20	737	585	15	152
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	785,866	12,553,262	10,736,699	227,718	1,816,563
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	247,878	3,485,212	2,759,435	78,994	725,777
商工	1,577,466	2,795,681	1,718,124	91,989	1,077,557
国立公園等	2,309	27,451	19,817	637	7,634
観光	1,521,484	1,652,339	1,038,477	56,208	613,862
その他	53,673	1,115,891	659,830	35,144	456,061
消防(警察)	770,361	4,479,699	3,115,301	91,573	1,364,398
庁舎	434,662	536,252	251,975	10,725	284,277
その他	335,699	3,943,447	2,863,326	80,848	1,080,121
総務	824,752	7,668,887	5,149,269	219,552	2,519,618
庁舎等	176,830	2,056,104	1,163,238	39,523	892,866
その他	647,922	5,612,783	3,986,031	180,029	1,626,752
合計	27,248,261	143,197,984	73,149,469	3,077,411	70,048,515

投資及び出資金明細表（平成26年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	時価評価額
みずほファイナンシャルグループ	529
合計	529

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額
総社市土地開発公社	10,000
総社市文化振興財団	355,776
農業公社きびの里	89,000
岡山県信用保証協会	13,093
岡山県農業信用基金協会	4,490
備中南森林組合	133
（社）岡山県野菜生産安定基金協会	780
（社）おかやまの森整備公社	12,300
岡山県郷土文化財団	1,517
（社）岡山県畜産協会	682
岡山県農林漁業担い手育成財団	3,789
（財）岡山県老人クラブ連合会シルバー基金	1,000
（財）児島湖流域水質保全基金	5,400
（財）岡山県臓器バンク	195
（財）砂防フロンティア整備推進機構	200
（財）岡山県健康づくり財団	259
岡山県広域水道企業団	2,839,143
全人教育振興基金	1,525
（財）岡山県林業振興基金	2,339
（財）岡山県暴力追放運動推進センター	4,729
（財）スキーム音楽振興財団	14,748
（財）岡山県動物愛護財団	1,170
地方公営企業等金融機構	6,200
山陽放送（株）	80
岡山空港ターミナル（株）	6,000
井原鉄道（株）	33,500
（株）オービス	2,900
（株）倉敷ケーブルテレビ	1,000
合計	3,411,948

貸付金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	8,342	
地域総合整備資金	314,288	
合計	322,630	

（注）上記には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含んでいません

基金等明細表（平成26年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,905,006				3,905,006	
減価基金	871,619				871,619	
計	4,776,625				4,776,625	
【投資等】						
職員退職手当基金	811,049				811,049	
すこやか基金	10,000				10,000	
いきいき福祉基金	194,148				194,148	
社会福祉事業林基金	7,594				7,594	
子育て王国そうじや基金	7,298				7,298	
母子福祉井頭基金	20,505				20,505	
高齢者等福祉事業矢吹基金	10,146				10,146	
障害者福祉事業野田基金	7,000				7,000	
環境衛生施設整備事業基金	19,768				19,768	
優良農業者表彰守谷基金	4,381				4,381	
ふるさと・水と土保全対策基金	30,624				30,624	
まちづくり基金	75,040				75,040	
地域振興基金	2,303,740				2,303,740	
庁舎等整備事業基金	365,143				365,143	
教育施設整備事業等基金	373,779				373,779	
ふるさと人材養成基金	108,609				108,609	
学校図書整備国富基金	10,046				10,046	
図書館用図書整備藤井基金	10,000				10,000	
学校図書整備浅野裕宜基金	39,667				39,667	
交通遺児援助横田基金	11,557				11,557	
生涯学習センター建設基金	157,845				157,845	
文化振興基金	25,356				25,356	
体育施設整備事業基金	63,159				63,159	
スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	4,843				4,843	
総社駅南地区土地区画整理事業調整基金	242,560				242,560	
少年スポーツ育成事業助成守 屋忠弘基金	9,107				9,107	
用品調達基金	565			1,435	2,000	
生活改善資金貸付基金	5,042			958	6,000	
高額療養費貸付基金	3,000				3,000	
高額介護サービス等貸付基金	3,000				3,000	
土地開発基金	2,319			325,227	327,546	
計	4,936,890			327,620	5,264,510	

長期延滞債権明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	250,474	98,937
その他		
老人居室等整備資金	7,344	4,510
【未収金】		
市税等未収金		
市税	311,740	116,279
その他		
保育所入所費負担金	12,339	3,603
契約違約金	42	
市営住宅使用料	46,639	5,923
市有土地建物貸付収入	29	
生活保護返還金	42,563	
児童扶養手当返還金	95	
児童手当・こども手当返還金	169	
合計	671,434	229,252

未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価格	回収不能見込額
【未収金】		
市税等未収金		
市税	118,489	44,196
その他未収金		
保育所入所費負担金	6,245	
市営住宅使用料	4,099	521
生活保護返還金	3,410	1,316
諸証明手数料	1	
幼稚園保育料	6	
老人保護措置費負担金(一般分)	1,199	
延長保育負担金(市立分)	36	
児童手当・子ども手当返還	240	70
損害賠償請求	1,304	166
自動販売機設置使用料	157	
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	3,561	
合計	138,747	46,269

普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	歳入	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	3,903,266	17.9%	279,119	911,067	423,253	163,763	256,099	700,010	918,788	251,167			
(2) 退職手当引当金繰入等	399,012	1.9%	23,908	91,064	49,187	18,598	27,476	84,446	98,742	5,591			
(3) 貸与引当金繰入額	218,977	1.0%	12,773	51,091	24,482	8,991	14,495	40,287	52,410	14,448			
小計	4,521,255	20.7%	315,800	1,053,222	496,922	191,352	298,070	824,743	1,069,940	271,206			
(1) 物件費	3,154,603	14.5%	35,790	1,052,267	651,367	623,069	109,530	89,063	576,756	16,761			
(2) 維持補修費	359,567	1.7%	172,085	94,161	24,482	10,471	33,596	1,189	23,583				
(3) 減価償却費	3,077,411	14.1%	1,518,236	587,537	167,115	48,460	444,938	91,573	219,552				
小計	6,591,581	30.3%	1,726,111	1,733,965	842,964	682,000	588,064	181,825	819,891	16,761			
(1) 社会保障給付	5,176,714	23.8%		103,852	5,051,664	21,198							
(2) 補助金等	1,680,367	7.7%	3,958	170,035	340,016	633,774	290,299	43,083	191,931	7,271			
(3) 他会計等への支出額	3,257,872	15.0%	749,600		1,972,203	223,968	312,101						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	105,390	0.5%	24,078		3,713	37,840	35,498		4,261				
小計	10,220,343	47.0%	777,636	273,887	7,367,596	916,780	637,898	43,083	196,192	7,271			
(1) 支払利息	342,485	1.6%									342,485		
(2) 回収不能見込計上額	88,817	0.4%										88,817	
(3) その他行政コスト													
小計	431,302	2.0%									342,485	88,817	
経常行政コスト a	21,764,481		2,819,547	3,061,074	8,707,482	1,790,132	1,524,032	1,049,651	2,086,023	295,238	342,485	88,817	
(構成比率)			13.0%	14.1%	40.0%	8.2%	7.0%	4.8%	9.6%	1.4%	1.6%	0.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	405,784		41,487	64,314	108,650	108,082	5,371	596	54,798					一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	490,757		9,054	9,000	344,801	11,105	84,284	6,907	19,969					22,506
経常収益合計 d	896,541		50,541	73,314	453,451	119,167	89,655	7,503	74,767					5,637
(b+c) d/a	4.12%		1.8%	2.4%	5.2%	6.7%	5.9%	0.7%	3.6%					28,143

(差引)経常行政コスト d	20,867,940		2,769,006	2,997,760	8,254,031	1,670,965	1,434,377	1,042,148	2,011,256	295,238	342,485	88,817		△ 28,143
---------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	--	----------

ア 普通会計の行政コスト計算書の概要

平成26年度の「経常行政コスト」は、約218億円、受益者負担額である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は、約9億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約209億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人あたりに換算すると、「経常行政コスト」は320千円、「経常収益」は13千円で、「純経常行政コスト」は307千円となります。

イ 用語解説

・人件費

給料，諸手当，共済費など職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち，退職手当及び賞与に係る行政コストを除いたもの

・退職手当引当金繰入額

当年度末の退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除した額に当年度の退職金を加えた額

・賞与引当金繰入額

翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から5月までのうち，12月から3月までの4ヶ月分を算定

・物件費

消耗品費，光熱水費，印刷製本費，委託料，使用料及び賃借料などの経費

・維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

・減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の資産価値の減少額

・社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

・補助金等

公共資産整備補助金と水道事業会計への負担金，補助金を除く負担金及び補助金

・他会計等への支出額

他会計への繰出金に，水道事業会計への負担金，補助金を加えた額

・他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金

・支払利息

地方債利子償還額

・その他行政コスト

失業対策費や上記以外のその他

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	76,708,188
純経常行政コスト	△ 20,867,940
一般財源	
地方税	8,447,173
地方交付税	6,881,299
その他行政コスト充当財源	1,117,651
補助金等受入	5,466,266
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,380
公共資産除売却損益	150,174
投資損失	△ 2,021
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	77,886,410

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口)

67,820

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,131
純経常行政コスト	△ 297
一般財源	
地方税	125
地方交付税	101
その他行政コスト充当財源	18
補助金等受入	81
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,161

ア 普通会計の純資産変動計算書の概要

平成26年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約12億円増加しています。経常行政コストで約209億円減少したものの、一般財源と補助金等受入などで約220億円の増となっております。

イ 用語解説

・純経常行政コスト

行政コスト計算書から転記

・一般財源のうちその他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金など

・補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

・臨時損益

特別な事由に基づき臨時に発生する損益

・科目振替

純資産を構成するかも科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目

・資産評価替えによる変動額

資産を評価することにより生じた評価差額

・無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額

普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,691,850
物件費	3,154,603
社会保障給付	5,176,714
補助金等	1,722,582
支払利息	342,485
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,172,394
その他支出	373,947
支 出 合 計	17,634,575
地方税	8,073,800
地方交付税	6,881,299
国県補助金等	4,549,145
使用料・手数料	403,448
分担金・負担金・寄附金	419,021
諸収入	131,934
地方債発行額	1,280,492
基金取崩額	129,752
その他収入	1,134,330
収 入 合 計	23,003,221
経常的収支額	5,368,646

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,757,387
公共資産整備補助金等支出	105,390
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,281
支 出 合 計	3,908,058
国県補助金等	917,121
地方債発行額	1,826,530
基金取崩額	67,127
その他収入	175,316
収 入 合 計	2,986,094
公共資産整備収支額	△ 921,964

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	448
貸付金	83,800
基金積立額	741,536
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	997,982
地方債償還額	2,807,947
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,631,713
国県補助金等	0
貸付金回収額	122,787
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	150,174
その他収入	213,371
収 入 合 計	486,332
投資・財務的収支額	△ 4,145,381

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	301,301
期首歳計現金残高	961,797
期末歳計現金残高	1,263,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	26,475,647 千円
地方債発行額	△ 3,107,022
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 26,174,346
地方債元利償還額	3,150,432
財政調整基金等積立額	416,671
基礎的財政収支	<u>761,382 千円</u>

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,820人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	69
物件費	47
社会保障給付	76
補助金等	25
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32
その他支出	6
支出合計	260
地方税	119
地方交付税	101
国県補助金等	67
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	2
地方債発行額	19
基金取崩額	2
その他収入	17
収入合計	339
経常的収支額	78

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	55
公共資産整備補助金等支出	2
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	58
国県補助金等	14
地方債発行額	27
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	44
公共資産整備収支額	△14

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	11
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	41
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	68
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	3
収入合計	7
投資・財務的収支額	△61

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3
期首歳計現金残高	14
期末歳計現金残高	17

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		390	千円
地方債発行額	△	46	
財政調整基金等取崩額		0	
支出総額	△	386	
地方債元利償還額		47	
財政調整基金等積立額		6	
基礎的財政収支		11	千円

ア 普通会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」は人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、約54億円の剰余金が発生しています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約9億円の収支不足、また、市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約41億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填し、全体の資金収支では約3億円の増加となり、年度末では約13億円となっております。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常的収支」が78千円の黒字、「公共資産整備収支」が14千円の赤字、「投資・財務的収支」が61千円の赤字となり、合計で3千円の増額となります。

イ 用語解説

・経常的収支の部

後述する公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない支出と収入で経常的な行政活動に係る資金収支

・公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源

・投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金などの経費と財源

全会計財務書類4表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	141,715,625	1 固定負債	48,436,693
(1) 有形固定資産	141,646,851	(1) 地方債	44,151,552
(2) 無形固定資産	19,338	(2) 長期未払金	
(3) 売却可能資産	49,436	(3) 引当金	4,285,141
		(4) その他	
2 投資等	11,907,637	2 流動負債	9,835,926
(1) 投資及び出資金	4,366,383	(1) 翌年度償還予定地方債	4,053,432
(2) 貸付金	325,689	(2) 短期借入金（翌年度充用金）	
(3) 基金等	6,576,564	(3) 未払金	297,926
(4) 長期延滞債権	1,031,687	(4) 翌年度支払予定退職手当	522,900
(5) 回収不能見込額	△ 392,686	(5) 賞与引当金	244,521
		(6) その他	4,717,147
3 流動資産	8,675,727	負債の部 計	58,272,619
(1) 資金	8,355,864	【純資産の部】	
(2) 未収金	408,323	純資産の部 計	104,026,370
(3) 販売用不動産			
(4) その他	33,555		
(5) 回収不能見込額	△ 122,015		
資産の部 計	162,298,989	負債・純資産の部 計	162,298,989

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首繰計現金残高	7,661,786
経常的収支	5,723,347
公共資産整備収支	△ 1,129,176
投資・財務的収支	△ 3,900,093
期末繰計現金残高	8,355,864

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	4,970,627
(1) 人件費	4,305,280
(2) 退職手当引当金繰入等	420,826
(3) 賞与等引当金繰入額	244,521
2 物にかかるコスト	9,866,542
(1) 物件費	4,697,643
(2) 維持補修費	421,299
(3) 減価償却費	4,747,600
3 移転支出的なコスト	19,763,619
(1) 社会保障給付費	14,686,890
(2) 補助金等	4,299,603
(3) 他会計等への支出額	671,736
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	105,390
4 その他のコスト	1,214,440
(1) 支払利息	739,753
(2) 回収不能見込計上額	199,087
(3) その他行政コスト	275,590
経常行政コスト 計	35,815,228
【経常収益】	
1 使用料・手数料	405,784
2 分担金・負担金・寄附金	5,223,941
3 保険料	2,956,638
4 事業収益	2,194,325
5 その他特定行政サービス収入	266,326
経常収益 計	11,047,014
純経常行政コスト	24,768,214

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	108,303,724
純経常行政コスト	△ 24,768,214
一般財源	16,446,123
補助金等受入	9,193,095
その他	△ 5,148,358
期末純資産残高	104,026,370

全会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	86,017,597	①普通会計地方債	27,473,092
②教育	21,048,763	②公営事業地方債	16,678,460
③福祉	2,339,522	地方債計	44,151,552
④環境衛生	11,751,362	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	15,010,478	(3) 引当金	4,285,141
⑥消防	2,134,759	(うち退職手当等引当金)	4,127,434
⑦総務	3,344,370	(うちその他の引当金)	157,707
⑧収益事業		(4) その他	0
⑨その他		固定負債合計	48,436,693
有形固定資産計	141,646,851		
(2) 無形固定資産	19,338	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	49,436	(1) 翌年度償還予定地方債	4,053,432
公共資産合計	141,715,625	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	297,926
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	522,900
(1) 投資及び引出資金	4,366,383	(5) 貸与引当金	244,521
(2) 貸付金	325,689	(6) その他	4,717,147
(3) 基金等	6,576,564	流動負債合計	9,835,926
(4) 長期延滞債権	1,031,687		
(5) その他		負 債 合 計	58,272,619
(6) 回収不能見込額	△ 392,686		
投資等合計	11,907,637	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	8,355,864	純 資 産 合 計	104,026,370
(2) 未収金	408,323		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	33,555		
(5) 回収不能見込額	△ 122,015		
流動資産合計	8,675,727		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	162,298,989	負 債 及 び 純 資 産 合 計	162,298,989

市民一人当たりの全会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 67,820人)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	1,268			①普通会計地方債	405		
②教育	310			②公営事業地方債	246		
③福祉	34			地方債計		651	
④環境衛生	173			(2) 長期未払金			
⑤産業振興	221			(3) 引当金		63	
⑥消防	31			(うち退職手当等引当金)		61	
⑦総務	49			(うちその他の引当金)		2	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			714
有形固定資産計		2,099					
(2) 無形固定資産		0		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		1		(1) 翌年度償還予定地方債		60	
公共資産合計			2,099	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	
				(3) 未払金		4	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		8	
(1) 投資及び出資金		64		(5) 賞与引当金		4	
(2) 貸付金		5		(6) その他		70	
(3) 基金等		97		流動負債合計			145
(4) 長期延滞債権		15		負債合計			
(5) その他		0					859
(6) 回収不能見込額		△6		[純資産の部]			
投資等合計			176				
3 流動資産				純資産合計			
(1) 資金		123					1,534
(2) 未収金		6					
(3) 販売用不動産		0		負債及び純資産合計			
(4) その他		0					2,393
(5) 回収不能見込額		△2					
流動資産合計			128				
4 繰延勘定							
資産合計							
			2,393				

ア 全会計の貸借対照表の概要

平成26年度末の資産総額は約1,623億円、負債総額は約583億円、純資産総額は約1,040億円となっています。

純資産である1,040億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である583億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たり換算すると、資産総額2,393千円、負債総額859千円、純資産総額1,534千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路, 河川, 公園, 市営住宅, 公共下水道事業など	60.7%
教 育	小中学校, 体育館, 図書館など	14.9%
福 祉	保育所, 老人福祉施設など	1.6%
環境衛生	斎場, 最終処分場, 水道など	8.3%
産業振興	農道, 農業用排水路, 農業集落排水, 国民宿舎, 工業用水道など	10.6%
消 防	消防署, 防火水槽など	1.5%
総 務	市庁舎, その他	2.4%

ウ 有形固定資産の普通会計との対比

内 訳	全会計	普通会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	60.7%	61.3%
教 育	14.9%	21.7%
福 祉	1.6%	2.4%
環境衛生	8.3%	1.2%
産業振興	10.6%	7.8%
消 防	1.5%	2.2%
総 務	2.4%	3.4%

水道事業、農業集落排水事業、国民宿舎事業等を連結したことにより、環境衛生と産業振興の構成比が高くなっています。

全会計行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,305,280	12.0%	362,778	911,067	624,090	259,208	278,172	700,010	918,788	251,167			
(2) 退職手当引当金繰入等	420,826	1.2%	55,316	91,064	49,187	6,039	30,441	84,446	98,742	5,591			
(3) 賞与引当金繰入額	244,521	0.7%	17,577	51,091	34,775	18,501	15,432	40,287	52,410	14,448			
小計	4,970,627	13.9%	435,678	1,053,197	708,108	283,775	324,059	824,877	1,069,979	270,954			
(1) 物件費	4,697,643	13.1%	358,527	1,052,267	901,983	931,188	771,098	89,063	576,756	16,761			
(2) 経持補修費	421,299	1.2%	181,766	94,161	24,482	53,864	42,254	1,189	23,583				
(3) 減価償却費	4,747,600	13.3%	2,411,530	587,537	167,115	510,864	759,429	91,573	219,552				
小計	9,866,542	27.5%	2,951,823	1,733,965	1,093,580	1,495,916	1,572,781	181,825	819,891	16,761			
(1) 社会保険給付	14,686,890	41.0%		103,852	14,561,840	21,198							
(2) 補助金等	4,299,603	12.0%	3,958	170,035	2,924,511	668,515	290,299	43,083	191,931	7,271			
(3) 他会計等への支出額	671,736	1.9%	△ 223,968		629,521	223,968	42,215						
(4) 他団体への 公益資金整備補助金等	105,390	0.3%	24,078		3,713	37,840	35,498		4,261				
小計	19,763,619	55.2%	△ 195,932	273,887	18,119,585	951,521	368,012	43,083	196,192	7,271			
(1) 支払利息	739,753	2.1%								739,753			
(2) 回収不能見込計上額	199,097	0.6%									199,097		
(3) その他行政コスト	275,590	0.8%	27,555		125,672	119,105	3,258						
小計	1,214,440	3.4%	27,555		125,672	119,105	3,258			739,753	199,097		
経常行政コスト	35,815,228		3,219,117	3,061,074	20,046,889	2,850,290	2,268,096	1,049,651	2,086,023	295,238	739,753	199,097	
(構成比率)			9.0%	8.5%	56.0%	8.0%	6.3%	2.9%	5.8%	0.8%	2.1%	0.6%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	405,784		41,487	64,314	108,650	108,062	5,371	596	54,798				22,506
2 分担金・負担金・寄附金	5,223,941		△ 59,702	9,000	5,126,602	34,351	81,177	6,907	19,969				5,637
3 保険	2,956,638				2,956,638								
4 専業収益	2,194,325		495,120			954,697	696,721			47,787			
5 その他特定行政サービス収入	266,326				30,618	231,640	4,068						
6 他会計補助金等			△ 353,739		△ 668	164,101				190,306			
経常収益	11,047,014		123,166	73,314	8,221,840	1,492,851	787,337	7,503	74,767	238,093			28,143
b/a	30.8%		3.8%	2.4%	41.0%	52.4%	34.7%	0.7%	3.6%	32.2%			
(差引) 経常行政コスト	24,768,214		3,095,951	2,987,760	11,825,049	1,357,439	1,480,759	1,042,148	2,011,256	295,238	501,660	199,097	△ 28,143

市民一人当たりの全会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,820人)

【経常行政コスト】

項目	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
(1) 人件費	63	11.9%	5	13	9	4	4	10	14	4			
(2) 退職手当等引当金繰入等	5	0.9%	1	1	1			1	1				
(3) 賞与引当金繰入額	4	0.8%		1	1			1	1				
小計	72	13.6%	6	15	11	4	5	12	16	4			
(1) 物件費	69	13.1%	5	16	13	14	11	1	9				
(2) 維持補修費	6	1.1%	3	1		1	1						
(3) 減価償却費	70	13.3%	36	9	2	8	11	1	3				
小計	145	27.5%	44	26	15	23	23	2	12				
(1) 社会保障給付	217	41.1%		2	215								
(2) 補助金等	64	12.1%		3	43	10	4	1	3				
(3) 社会計等への支出額	10	1.9%	△ 3		9	3	1						
(4) 他団体への 公式資金貸付補助金等	2	0.4%				1	1						
小計	293	55.5%	△ 3	3	52	14	6	1	3				
(1) 支払利息	11	2.1%									11		
(2) 回収不能戻込計上額	3	0.6%										3	
(3) その他行政コスト	4	0.8%			2	2							
小計	18	3.4%			2	2					11	3	
経常行政コスト a	528		47	45	296	42	33	15	31	4	11	3	
(構成比率)			9.0%	8.5%	56.0%	8.0%	6.3%	2.9%	5.8%	0.8%	2.1%	0.6%	

【経常収益】

項目	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6		1	1	2	2			1					
2 分担金・負担金・寄附金	77		△ 1	0	76	1	1							
3 保険料	44				44									
4 事業収益	32		7			14	10				1			
5 その他特定行政サービス収入	3					3								
6 他会計補助金等	0		△ 5			2					3			
経常収益 b	161		2	1	121	22	11		1		4			
b/a	30.6%		3.8%	2.4%	40.9%	52.4%	34.3%		2.8%		32.2%			
(差引)純経常行政コスト a-b	367		46	44	175	20	22	15	30	4	7	3		

ア 全会計の行政コスト計算書の概要

平成26年度の「経常行政コスト」は、約358億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約110億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約248億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は528千円、「経常収益」は161千円で、「純経常行政コスト」は367千円となります。

イ 普通会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	全会計	普通会計	全会計	普通会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	4,970,627	4,521,255	13.9%	20.7%
物にかかるコスト	9,866,542	6,591,581	27.5%	30.3%
移転支出的コスト	19,763,619	10,220,343	55.2%	47.0%
その他のコスト	1,214,440	431,302	3.4%	2.0%
経常行政コスト	35,815,228	21,764,481	100%	100%
経常収益	11,047,014	896,541		

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を連結したことで社会保障給付が増え、移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは普通会計の1.6倍となっていますが、経常収益は12.3倍となっています。これは、水道事業、公共下水道事業などの事業収益が相対的に多いためです。

ウ 普通会計行政コスト計算書（目的別）との比較

全会計上位5項目	構成比	普通会計上位5項目	構成比
福祉	56.0%	福祉	40.0%
生活インフラ・国土保全	9.0%	教育	14.1%
教育	8.5%	生活インフラ・国土保全	13.0%
環境衛生	8.0%	総務	9.6%
産業振興	6.3%	環境衛生	8.2%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く全体の56.0%と約半分を占めています。

全会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	108,303,724
純経常行政コスト	△ 24,768,214
一般財源	
地方税	8,447,173
地方交付税	6,881,299
その他行政コスト充当財源	1,117,651
補助金等受入	9,193,095
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,380
公共資産除売却損益	134,010
投資損失	△ 2,021
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	7,905
資産評価替えによる変動額	4
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,273,876
期末純資産残高	104,026,370

市民一人当たりの全会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口)

67,820

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,597
純経常行政コスト	△ 365
一般財源	
地方税	125
地方交付税	101
その他行政コスト充当財源	16
補助金等受入	136
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 0
公共資産除売却損益	2
投資損失	△ 0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 78
期末純資産残高	1,534

ア 全会計の純資産変動計算書の概要

平成26年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約43億円減少しています。これは、水道事業の会計基準が平成26年度で変更になったことに伴うもので、経営状況の変化によるものではありません。

イ 普通会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	全会計	普通会計
期首純資産残高	108,303,724	76,708,188
期末純資産残高	104,026,370	77,886,410
増 減	△4,277,354	1,178,222

普通会計の期末純資産残高より大幅な減となっていますが、先ほども述べたように、水道事業の会計基準が変更になったことによるもので、経営状況の変化によるものではありません。

全会計資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,105,792
物件費	4,608,727
社会保障給付	14,686,890
補助金等	4,341,818
支払利息	739,753
その他支出	1,491,539
支 出 合 計	30,974,519
地方税	8,073,800
地方交付税	6,881,299
国県補助金等	8,166,474
使用料・手数料	403,448
分担金・負担金・寄附金	5,192,199
保険料	2,940,195
事業収入	2,213,776
儲収入	146,008
地方債発行額	1,280,492
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	247,286
その他収入	1,152,889
収 入 合 計	36,697,866
経常的収支額	5,723,347

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,491,095
公共資産整備補助金等支出	105,390
その他支出	0
支 出 合 計	4,596,485
国県補助金等	1,026,621
地方債発行額	2,178,930
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,127
その他収入	184,631
収 入 合 計	3,467,309
公共資産整備収支額	△ 1,129,176

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	448
貸付金	83,800
基金積立額	460,170
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,123,154
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,667,572
国県補助金等	0
貸付金回収額	122,787
基金取崩額	0
地方債発行額	284,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	150,174
収益事業純収入	0
その他収入	210,118
収 入 合 計	767,479
投資・財務的収支額	△ 3,900,093

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	694,078
期首資金残高	7,661,786
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,355,864

市民一人当たりの全会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,820人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	75
物件費	68
社会保障給付	217
補助金等	64
支払利息	11
その他支出	22
支出合計	457
地方税	119
地方交付税	101
国県補助金等	120
使用料・手数料	6
分担金・負担金・寄附金	77
保険料	43
事業収入	33
諸収入	2
地方債発行額	19
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4
その他収入	17
収入合計	541
経常的収支額	84

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66
公共資産整備補助金等支出	2
その他支出	0
支出合計	68
国県補助金等	15
地方債発行額	32
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	51
公共資産整備収支額	△17

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	7
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	61
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	69
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	4
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2
収益事業純収入	0
その他収入	3
収入合計	11
投資・財務的収支額	△58

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	9
期首資金残高	113
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	122

ア 全会計の資金収支計算書の概要

「経常的収支」とは人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、約 5.7 億円の剰余金が発生しています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約 1.1 億円の収支不足、また、市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は約 3.9 億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果、全体の資金収支では約 7 億円増加し、年度末では約 8.4 億円となっております。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常的収支」が 8.4 千円の黒字、「公共資産整備収支」が 1.7 千円の赤字、「投資・財務的収支」が 5.8 千円の赤字で、合計 9 千円の黒字となります。

イ 普通会計資金収支計算書との比較

(千円)

	全会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A - B)
経常的支出	30,974,519	17,634,575	13,339,944
経常的収入	36,697,866	23,003,221	13,694,645
差 引	5,723,347	5,368,646	354,701
公共資産整備支出	4,596,485	3,908,058	688,427
公共資産整備収入	3,467,309	2,986,094	481,215
差 引	△1,129,176	△921,964	△207,212
投資・財務的支出	4,667,572	4,631,713	35,859
投資・財務的収入	767,479	486,332	281,147
差 引	△3,900,093	△4,145,381	245,288
当年度増減額	694,078	301,301	392,777
期首資金残高	7,661,786	961,797	6,699,989
期末期首残高	8,355,864	1,263,098	7,092,766

経常的収支の部は約 3.5 億円の増、公共資産整備収支の部は約 2 億円の減となっております。

また、投資・財務的収支の部は約 2.5 億円の増となり、当年度増減額は約 4 億円の増となっております。

連結財務書類4表の概要

貸借対照表

< 財産（資産）の状況とその財源 >

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	145,812,506	1 固定負債	49,472,048
(1) 有形固定資産	145,741,501	(1) 地方債	44,151,552
(2) 無形固定資産	21,569	(2) 長期未払金	2,753
(3) 売却可能資産	49,436	(3) 引当金	4,301,243
		(4) その他	1,301
2 投資等	12,325,693	2 流動負債	10,008,476
(1) 投資及び出資金	3,911,637	(1) 翌年度償還予定地方債	4,179,175
(2) 貸付金	325,689	(2) 短期借入金（翌年度費用金）	0
(3) 基金等	7,441,259	(3) 未払金	340,409
(4) 長期延滞債権	1,031,687	(4) 翌年度支払予定退職手当	522,900
(5) その他	8,107	(5) 貸与引当金	247,598
(6) 回収不能見込額	△ 392,686	(6) その他	4,718,394
3 流動資産	0,941,108	負債の部 計	59,480,524
(1) 資金	8,543,104	【純資産の部】	
(2) 未収金	442,445		
(3) 廃棄用不動産		純資産の部 計	107,598,783
(4) その他	77,574		
(5) 回収不能見込額	△ 122,015	負債・純資産の部 計	167,079,307
資産の部 計	167,079,307		

資金収支計算書

< 1年間の資金の収支 >

(単位：千円)

期首繰計現金残高	7,835,642
経常的収支	5,951,464
公共資産整備収支	△ 1,129,854
投資・財務的収支	△ 4,114,148
期末繰計現金残高	0,543,104

行政コスト計算書

< 1年間の行政サービスにかかる経費と財源 >

(単位：千円)

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	5,053,048
(1) 人件費	4,380,023
(2) 退職手当引当金繰入等	422,314
(3) 貸与等引当金繰入額	250,711
2 物にかかるコスト	10,833,234
(1) 物件費	5,076,228
(2) 維持補修費	637,014
(3) 減価償却費	5,119,992
3 移転支出的なコスト	25,475,065
(1) 社会保障給付費	22,125,416
(2) 補助金等	3,201,004
(3) 他会計等への支出額	43,255
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	105,390
4 その他のコスト	1,279,935
(1) 支払利息	754,455
(2) 回収不能見込計上額	199,097
(3) その他行政コスト	326,383
経常行政コスト 計	42,641,282
【経常収益】	
1 使用料・手数料	474,032
2 分担金・負担金・寄附金	8,222,033
3 保険料	2,959,747
4 事業収益	2,290,336
5 その他特定行政サービス収入	280,181
6 他会計補助金等	44,313
経常収益 計	14,270,642
純経常行政コスト	28,370,640

純資産変動計算書

< 1年間の純資産の増減 >

(単位：千円)

期首純資産残高	112,066,335
純経常行政コスト	△ 28,370,640
一般財源	16,499,260
補助金等受入	12,546,981
その他	△ 5,143,153
期末純資産残高	107,598,783

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	86,349,508	①普通会計地方債	27,473,092
②教育	21,213,754	②公営事業地方債	16,678,460
③福祉	2,344,509	地方公共団体計	44,151,552
④環境衛生	15,219,177	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,100,331	①一節事務組合・広域連合地方債	689,972
⑥消防	2,134,759	②地方三公社長期借入金	325,227
⑦総務	3,371,463	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	1,015,199
⑨その他		(3) 長期未払金	2,753
有形固定資産計	145,741,501	(4) 引当金	4,301,243
(2) 無形固定資産	21,569	(うち退職手当等引当金)	4,143,132
(3) 売却可能資産	49,436	(うちその他の引当金)	150,111
公共資産合計	145,812,506	(5) その他	1,301
2 投資等		固定負債合計	49,472,048
(1) 投資及び出資金	3,911,637	2 流動負債	
(2) 貸付金	325,609	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,441,259	①地方公共団体	4,053,432
(4) 長期延滞債権	1,031,687	②関係団体	125,743
(5) その他	8,107	翌年度償還予定額計	4,179,175
(6) 回収不能見込額	△ 392,686	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,325,693	(3) 未払金	340,409
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	522,900
(1) 資金	8,543,104	(5) 買与引当金	247,590
(2) 未収金	442,445	(6) その他	4,718,394
(3) 販売用不動産		流動負債合計	10,008,476
(4) その他	77,574	負債合計	59,480,524
(5) 回収不能見込額	△ 122,015	[純資産の部]	
流動資産合計	8,941,108	純資産合計	107,598,783
4 繰延勘定		負債及び純資産合計	167,079,307
資産合計	167,079,307		

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 67,820人)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,273
②教育	313
③福祉	35
④環境衛生	224
⑤産業振興	223
⑥消防	31
⑦総務	50
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	2,149
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	1
公共資産合計	2,150
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	58
(2) 貸付金	5
(3) 基金等	110
(4) 長期延滞債権	15
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 6
投資等合計	182
3 流動資産	
(1) 資金	126
(2) 未収金	7
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	1
(5) 回収不能見込額	△ 2
流動資産合計	132
4 繰延勘定	
	-
資 産 合 計	2,464
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	405
②公営事業地方債	245
地方公共団体計	650
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	10
②地方三公社長期借入金	5
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	15
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	63
（うち退職手当等引当金）	61
（うちその他の引当金）	2
(5) その他	0
固定負債合計	729
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	60
②関係団体	2
翌年度償還予定額計	62
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(3) 未払金	5
(4) 翌年度支払予定退職手当	8
(5) 賞与引当金	4
(6) その他	69
流動負債合計	148
負 債 合 計	877
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	1,587
負債及び純資産合計	2,464

ア 連結貸借対照表の概要

平成26年度末の資産総額は約1,671億円、負債総額は約595億円、純資産総額は約1,076億円です。

純資産である1,076億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である595億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これを市民一人当たり換算すると、資産総額2,464千円、負債総額877千円、純資産総額1,587千円になります。

イ 有形固定資産の行政目的別内訳と構成比

内 訳	主 な も の	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅、公共下水道事業など	59.2%
教 育	小中学校、体育館、図書館など	14.6%
福 祉	保育所、老人福祉施設など	1.6%
環境衛生	斎場、最終処分場、水道など	10.5%
産業振興	農道、農業用排水路、農業集落排水、国民宿舎、工業用水道など	10.4%
消 防	消防署、防火水槽など	1.4%
総 務	市庁舎、その他	2.3%

ウ 有形固定資産の全会計との対比

内 訳	連結	全会計
	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	59.2%	60.7%
教 育	14.6%	14.9%
福 祉	1.6%	1.6%
環境衛生	10.5%	8.3%
産業振興	10.4%	10.6%
消 防	1.4%	1.5%
総 務	2.3%	2.4%

じんかい処理やし尿を処理している総社広域環境施設組合を連結したことにより、環境衛生の構成比が高くなっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,380,023	10.3%	362,778	913,096	624,234	287,598	287,146	713,892	938,439	252,840			
(2) 退職手当等引当金繰入等	422,314	1.0%	55,316	91,064	49,187	7,040	30,441	84,446	99,229	5,591			
(3) 貸与引当金繰入額	250,711	0.6%	17,577	51,091	34,775	20,206	18,726	40,287	53,528	14,521			
小計	5,053,048	11.9%	435,678	1,055,226	708,252	314,871	336,327	838,759	1,091,235	272,700			
(1) 物件費	5,076,228	11.9%	388,527	1,049,221	930,500	1,240,249	804,662	89,063	587,165	16,851			
(2) 維持補修費	637,014	1.5%	181,766	94,177	24,482	265,946	45,871	1,189	23,583				
(3) 減価償却費	5,119,992	12.0%	2,411,530	587,574	188,718	879,405	760,896	91,573	220,296				
小計	10,833,234	25.4%	2,951,823	1,730,972	1,123,700	2,385,600	1,611,429	181,825	831,034	16,851			
(1) 社会保障給付	22,125,416	51.9%		103,852	22,000,366	21,198							
(2) 補助金等	3,201,004	7.5%	3,958	167,908	2,486,438	69,765	258,836	30,735	176,093	7,271			
(3) 他会計等への支出額	43,255	0.1%	△ 223,968			223,968	43,255						
(4) 他団体への 公共施設等補助金等	105,390	0.2%	24,078		3,713	37,840	35,498		4,261				
小計	25,475,065	59.7%	△ 195,932	271,760	24,480,517	352,771	337,589	30,735	180,354	7,271			
(1) 支払利息	754,455	1.8%								754,455			
(2) 回収不能見込計上額	199,097	0.5%									199,097		
(3) その他行政コスト	326,383	0.8%		96	125,672	119,105	40,589		13,335				31
小計	1,279,935	3.0%		27,555	125,672	119,105	40,589		13,335		199,097		31
経常行政コスト a	42,641,282		3,219,117	3,058,079	26,448,085	3,172,320	2,325,920	1,051,185	2,115,919	297,074	754,455	199,097	31
(構成比率)			7.5%	7.2%	62.0%	7.4%	5.5%	2.5%	5.0%	0.7%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	474,032		41,497	64,314	108,650	176,310	5,371	596	54,788				
2 分担金・負担金・寄附金	6,222,033		△ 59,702	9,000	8,219,949	△ 578,685	5,650	△ 15,719	12,882	70			
3 保険料	2,959,747				2,959,747								
4 事業収益	2,290,336		495,120	△ 12,322		954,697	791,719		13,335		47,787		
5 その他特定行政サービス収入	280,181			12,538	30,618	231,640	5,247		138				
6 他会計補助金等	44,313		△ 353,739		△ 688	164,101	44,313				190,306		
経常収益 b	14,270,642		123,166	73,330	11,318,296	948,063	852,300	△ 15,123	81,153	70	238,093		651,094
b/a	33.5%		3.8%	2.4%	42.8%	29.9%	36.6%	-1.4%	3.8%	0.0%	31.6%		
(差引) 経常行政コスト a-b	28,370,640		3,095,951	2,984,549	15,129,789	2,224,257	1,473,620	1,066,308	2,034,766	297,004	516,362	199,097	△ 651,094
													31

ア 連結行政コスト計算書の概要

平成26年度の「経常行政コスト」は、約426億円、受益者負担額である使用料・手数料などの「経常収益」は、約143億円となっています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた約284億円は、市税収入や国・県補助金などで賄っています。

また、市民一人当たりで換算すると、「経常行政コスト」は629千円、「経常収益」は210千円で、「純経常行政コスト」は418千円となります。

イ 全会計行政コスト計算書（性質別）との比較

項目	連結	全会計	連結	全会計
	金額(千円)	金額(千円)	構成比	構成比
人にかかるコスト	5,053,048	4,970,627	11.9%	13.9%
物にかかるコスト	10,833,234	9,866,542	25.4%	27.5%
移転支出的コスト	25,475,065	19,763,619	59.7%	55.2%
その他のコスト	1,279,935	1,214,440	3.0%	3.4%
経常行政コスト	42,641,282	35,815,228	100%	100%
経常収益	14,270,642	11,047,014		

岡山県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより、社会保障給付が増え移転支出的コストの割合が高くなっています。

また、経常行政コストは、全会計の1.19倍となっていますが、経常収益は1.29倍となっています。

ウ 全会計行政コスト計算書（目的別）との比較

連結上位5項目	構成比	全会計上位5項目	構成比
福祉	62.0%	福祉	56.0%
生活インフラ・国土保全	7.5%	生活インフラ・国土保全	9.0%
環境衛生	7.4%	教育	8.5%
教育	7.2%	環境衛生	8.0%
産業振興	5.4%	産業振興	6.3%

経常行政コストを目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く62.0%と全体の半分以上を占めています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,066,335
純経常行政コスト	△ 28,370,640
一般財源	
地方税	8,447,173
地方交付税	6,881,299
その他行政コスト充当財源	1,170,788
補助金等受入	12,546,981
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,380
公共資産除売却損益	133,493
投資損失	△ 2,021
収益事業純損失	2,657
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	7,905
資産評価替えによる変動額	4
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,720,811
期末純資産残高	107,598,783

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口) 67,820

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,652
純経常行政コスト	△ 418
一般財源	
地方税	125
地方交付税	101
その他行政コスト充当財源	17
補助金等受入	185
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 0
公共資産除売却損益	2
投資損失	△ 0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 84
期末純資産残高	1,580

ア 連結純資産変動計算書の概要

平成26年度末の純資産残高は、期首残高と比べて約5億円減少しています。これは、水道事業の会計基準が平成26年度で変更になったことに伴うものが主で、経営状況の変化によるものではありません。

イ 全会計純資産変動計算書との比較

(千円)

	連結	全会計
期首純資産残高	112,066,335	108,303,724
期末純資産残高	107,131,368	104,026,370
増 減	△4,934,967	△4,277,354

全会計の期末純資産残高より約6億6千万円減少しています。

これは、先ほども述べたように、水道事業の会計基準が平成26年度で変更になったことに伴うものが主で、経営状況の変化によるものではありません。

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,184,232
物件費	4,983,583
社会保障給付	22,125,416
補助金等	3,243,101
支払利息	754,455
その他支出	1,128,742
支 出 合 計	37,419,529
地方税	8,073,800
地方交付税	6,881,299
国県補助金等	11,282,532
使用料・手数料	471,696
分担金・負担金・寄附金	8,230,589
保険料	2,940,195
事業収入	2,323,122
諸収入	194,685
地方債発行額	1,280,492
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	532,337
その他収入	1,160,246
収 入 合 計	43,370,993
経 常 的 収 支 額	5,951,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,491,773
公共資産整備補助金等支出	105,390
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,597,163
国県補助金等	1,026,621
地方債発行額	2,178,930
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,127
その他収入	184,631
収 入 合 計	3,467,309
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,129,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	448
貸付金	83,800
基金積立額	812,451
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,234,038
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,570
収益事業純支出	△ 12,360
その他支出	0
支 出 合 計	5,119,947
国県補助金等	237,829
貸付金回収額	122,787
基金取崩額	0
地方債発行額	284,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	150,174
収益事業純収入	0
その他収入	210,609
収 入 合 計	1,005,799
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,114,148

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	707,462
期首資金残高	7,835,642
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,543,104

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(平成26年度末の住民基本台帳人口

67,820人)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	76
物件費	73
社会保障給付	326
補助金等	48
支払利息	11
その他支出	17
支出合計	552
地方税	119
地方交付税	101
国県補助金等	166
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	121
保険料	43
事業収入	34
諸収入	3
地方債発行額	19
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	8
その他収入	17
収入合計	640
経常的収支額	88

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66
公共資産整備補助金等支出	2
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他支出	
支出合計	68
国県補助金等	15
地方債発行額	32
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1
その他収入	3
収入合計	51
公共資産整備収支額	△17

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1
基金積立額	12
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	62
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	△0
その他支出	0
支出合計	75
国県補助金等	4
貸付金回収額	2
基金取崩額	
地方債発行額	4
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2
収益事業純収入	
その他収入	3
収入合計	15
投資・財務的収支額	△61

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	10
期首資金残高	116
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	126

ア 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、約59億円の剰余金が発生しています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は約11億円の収支不足、また、市債の償還や基金積立額の収支を表す「投資・財務的収支」は、約41億円の収支不足となっております。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金剰余金で補填した結果、全体の資金収支では約7億円増加し、年度末では約85億円となっております。

また、市民一人当たりには換算すると、「経常的収支」が88千円の黒字、「公共資産整備収支」が17千円の赤字、「投資・財務的収支」が61千円の赤字となり、合計で10千円の黒字となります。

イ 全会計資金収支計算書との比較

(千円)

	連結 (A)	全会計 (B)	差引 (A-B)
経常的支出	37,419,529	30,974,519	6,445,010
経常的収入	43,368,895	36,697,866	6,671,029
差 引	5,949,366	5,723,347	226,019
公共資産整備支出	4,597,163	4,596,485	678
公共資産整備収入	3,467,309	3,467,309	0
差 引	△1,129,854	△1,129,176	△678
投資・財務的支出	5,119,947	4,667,572	452,375
投資・財務的収入	1,005,799	767,479	238,320
差 引	△4,114,148	△3,900,093	△214,055
当年度増減額	705,364	694,078	11,286
期首資金残高	7,835,642	7,661,786	173,856
期末期首残高	8,541,006	8,355,864	185,142

経常的収支の部の差引きを全会計と比較してみると約2億3千万円の増となっております。

一方、公共資産整備収支の部の差引きは約70万円の減、投資・財務的収支の部の差引きは約2億1千万円の減となっております。

当年度増減額でみると、連結では約7億円の増で、全会計との差は約1千万円の増となっております。